

第80回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 連結計算書類
 - ・ 連結株主資本等変動計算書
 - ・ 連結注記表
- 計算書類
 - ・ 株主資本等変動計算書
 - ・ 個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

ロート製薬株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.rohto.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	6,411	5,738	92,315	△5,451	99,013
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,278		△2,278
親会社株主に帰属 する当期純利益			9,098		9,098
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		245	245
連結範囲の変動			△250		△250
持分法の適用範囲の変動			△210		△210
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	0	6,360	244	6,604
当 期 末 残 高	6,411	5,738	98,675	△5,207	105,618

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	6,646	5,479	△1,618	10,507	568	425	110,516
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△2,278
親会社株主に帰属 する当期純利益							9,098
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							245
連結範囲の変動							△250
持分法の適用範囲の変動							△210
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,208	△4,182	△495	△5,886	—	36	△5,849
当 期 変 動 額 合 計	△1,208	△4,182	△495	△5,886	—	36	755
当 期 末 残 高	5,438	1,296	△2,113	4,621	568	462	111,271

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

① 連結子会社の数 35社

② 主要な連結子会社の名称

ロートUSA

メンソレータム社

メンソレータム社・イギリス

メンソレータム社・アジアパシフィック

メンソレータム社・中国

メンソレータム社・台湾

ロート・インドネシア社

ロート・メンソレータム・ベトナム社

クオリテックファーマ(株)

天津ロート社

ロート・ファーマ・インド社

ロート・メンソレータム・バングラデシュ社

当連結会計年度から、前連結会計年度において非連結子会社であったロート・ド・ブラジル社、マイラ・コスメティコス社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、(株)ケレス沖縄が他の連結子会社を吸収合併したことにより、1社を連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

ロート・ファルマ・インドネシア社

(株)ロートピア

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

ロート・ファルマ・インドネシア社

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

(株)アンズコーポレーション

ロート・アジアハーブ・タイ社

他1社

なお、当連結会計年度からロート・アジアハーブ・タイ社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 13社

(株)ロートピア

ロート・メンソレータム・ミャンマー社

ロート・メンソレータム・カンボジア社

他10社

(4) 持分法を適用しない関連会社数 11社

ナガイ・ベトナム社

他10社

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社35社のうち、クオリテックファーマ(株)他7社の決算日は連結決算日と一致しており、メンソレータム社・中国他13社は12月末日であり、ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・アジアパシフィック他10社は2月末日であります。連結計算書類の作成にあたり、決算日の異なる連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っておりません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、当社は、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

当社及び国内連結子会社……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

在外連結子会社……………主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

在外連結子会社……………主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社……………主として定額法

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社は、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えて、当連結会計年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。

⑤ 売上割戻引当金

当連結会計年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

主として、10年間で均等償却をしております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」(前連結会計年度47百万円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」(当連結会計年度65百万円)については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「雑損失」に含めて表示しております。

追加情報

(従業員持株 E S O P 信託に関する会計処理について)

当社は、従業員への福利厚生を目的として従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、平成26年2月7日開催の当社取締役会の決議により、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株 E S O P 信託」(以下「E S O P 信託」といいます。)制度を導入しております。

当社が「ロート製菓従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成26年3月から平成29年3月までの間に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会へ売却いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

E S O P 信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社と E S O P 信託は一体であるとする総額法による会計処理を行っております。これにより、E S O P 信託が所有する当社株式については、E S O P 信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、連結貸借対照表において純資産の部に「自己株式」として表示しております。

なお、当連結会計年度末日(平成28年3月31日)に信託が所有する当社株式数は168,600株、帳簿価額は272百万円であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 288百万円

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が137百万円、その他有価証券評価差額金が124百万円、退職給付に係る調整累計額が△25百万円それぞれ増加しております。

連結貸借対照表に関する注記

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 短期借入金636百万円、長期借入金374百万円の担保に供しているもの
建物及び構築物 534百万円
土地 748百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 68,182百万円
- 保証債務
下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。
株Apple 1,061百万円
株ロートピア 100百万円
株シェ・ケン 35百万円
ハンサムガーデン(株) 20百万円
合計 1,216百万円

連結損益計算書に関する注記

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
沖縄県中頭郡西原町	遊休資産	建設仮勘定	338
		無形固定資産その他	20
大阪府茨木市	事業用資産	土地	104

当社グループは、事業用資産については当社は工場別に、子会社は事業会社ごとに、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

上記遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額を採用し、資産の見積処分価額により算定しております。

また上記事業用資産については、回収可能性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額を採用し、固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

117,929,250株

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	1,139 ^{百万円}	10.00 ^円	平成27年3月31日	平成27年6月9日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	1,139 ^{百万円}	10.00 ^円	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(注) 平成27年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P 信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

平成27年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P 信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

4. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,139 ^{百万円}	10.00 ^円	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(注) 平成28年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P 信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

5. 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

490,030株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、設備投資等に必要な資金は銀行借入及び社債発行により調達することとしており、短期的な運転資金は銀行借入及び売掛債権の流動化により調達しております。なお、デリバティブは内部管理ルールに従い、主として金利変動リスクを回避するために実需の範囲で行うこととしております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、内部管理ルールに沿ってリスクの低減を図っており、当社では状況に応じ担保及び取引保証金の提供を受けております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。長期貸付金は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,073	23,073	—
(2) 受取手形及び売掛金	37,327	37,327	—
(3) 電子記録債権	11,654	11,654	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	13,778	13,778	—
(5) 長期貸付金（※1） （1年内回収予定のものを含む） 貸倒引当金	2,577 △1,596		
	980	990	9
資産計	86,814	86,824	9
(1) 支払手形及び買掛金	9,796	9,796	—
(2) 電子記録債務	2,559	2,559	—
(3) 短期借入金	3,807	3,807	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定 のものを含む）	1,639	1,674	34
負債計	17,802	17,837	34

(※1) 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また一部の貸付金について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額7,626百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 969円22銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 80円04銭 |

(注) E S O P 信託が所有する自己株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

期末の当該自己株式の数	168,600株
期中平均の当該自己株式の数	238,423株

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		
						事業 拡張 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金
当 期 首 残 高	6,411	5,515	223	5,738	812	1,000	36,130	35,125
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△2,278
当 期 純 利 益								7,118
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	0	0	—	—	—	4,840
当 期 末 残 高	6,411	5,515	223	5,738	812	1,000	36,130	39,966

(単位：百万円)

	株 主 資 本			評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
	利益 剰余金 合計						
当 期 首 残 高	73,067	△5,451	79,766	6,606	6,606	568	86,941
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	△2,278		△2,278				△2,278
当 期 純 利 益	7,118		7,118				7,118
自己株式の取得		△0	△0				△0
自己株式の処分		245	245				245
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△1,186	△1,186	—	△1,186
当 期 変 動 額 合 計	4,840	244	5,085	△1,186	△1,186	—	3,899
当 期 末 残 高	77,908	△5,207	84,851	5,420	5,420	568	90,840

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 返品調整引当金……………返品による損失に備えて、当事業年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。
- (5) 売上割戻引当金……………当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当事業年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該不足額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産に含めて計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理の方法……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理について)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結注記表「追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

貸借対照表に関する注記

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 41,726百万円
- 保証債務
(1) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。
クオリテックファーマ(株) 2,750百万円
(株)アプレ 1,061百万円
その他 489百万円
合計 4,300百万円
(2) 在外子会社が受ける国庫補助金に対して、交付条件不履行時の返還保証を行っております。
161百万円
- 関係会社に対する金銭債権・債務
短期金銭債権 2,645百万円
長期金銭債権 7,607百万円
短期金銭債務 1,180百万円

損益計算書に関する注記

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高…………… 売 上 高 1,769百万円
仕 入 高 7,716百万円
販売費及び一般管理費 465百万円
営業取引以外の取引高 2,186百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,338,688	279	151,701	4,187,266

(注) 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式の株式数には、E S O P 信託が保有する当社株式がそれぞれ320,200株、168,600株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求 279株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P 信託から従業員持株会への売却 151,600株

単元未満株式の買増請求 101株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	958百万円
売上割戻引当金	705百万円
未払費用	562百万円
未払事業税	225百万円
賞与引当金	528百万円
退職給付引当金	221百万円
新株予約権	173百万円
投資有価証券評価損	189百万円
関係会社株式評価損	1,381百万円
デット・エクイティ・スワップ損失	306百万円
その他	217百万円
繰延税金資産小計	5,469百万円
評価性引当額	△2,883百万円
繰延税金資産合計	2,586百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△2,381百万円
繰延税金負債合計	△2,381百万円
繰延税金資産の純額	204百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が51百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が175百万円、その他有価証券評価差額金が124百万円それぞれ増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している主要な固定資産として建物及び構築物（内燃力発電設備）があります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	クオリテックファーム(株)	所有 直接 100%	当社製品の 受託製造 資金の貸付 役員の兼務	債務保証 (注) 1	2,750	－	－
				資金の貸付 (注) 2	1,500	その他 (流動資産)	1,500
				資金の回収	2,000	長期貸付金	2,500
子会社	(株)ケレス沖縄	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注) 3, 4	700	長期貸付金	2,820
子会社	ロート・インドネシア社	所有 直接 95%	当社製品の 販売 役員の兼務	増資の引受 (注) 5	1,472	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. クオリテックファーム(株)の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。
 2. クオリテックファーム(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
 3. (株)ケレス沖縄に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
 4. 期末残高のうち、850百万円は他の連結子会社を吸収合併したことにより引き継いだものであります。なお、取引金額には合併による承継額850百万円を含んでおりません。
 5. ロート・インドネシア社に対する増資の引受は、同社の行った株主割当増資(159,371百万インドネシアルピア)を引き受けたものであります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 793円66銭
 2. 1株当たり当期純利益 62円63銭

(注) E S O P 信託が所有する自己株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

期末の当該自己株式の数	168,600株
期中平均の当該自己株式の数	238,423株